



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
 コード番号 7292 URL <https://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部所管 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1876
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	73,595	—	4,864	—	5,723	—	3,865	—
2021年3月期	74,147	△4.5	5,109	△27.3	5,713	△25.2	3,699	△25.4

(注) 包括利益 2022年3月期 6,703百万円 (—%) 2021年3月期 3,875百万円 (△27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	309.16	—	5.7	6.6	6.6
2021年3月期	290.98	—	5.8	6.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	89,199	72,022	78.1	5,625.48
2021年3月期	84,874	67,494	76.6	5,147.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 69,694百万円 2021年3月期 64,997百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,033	△2,622	△2,218	33,737
2021年3月期	8,385	△2,564	△1,376	31,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	634	17.2	1.0
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	681	17.8	1.0
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		17.4	

(注) 剰余金の配当につきましては、本日(2022年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,000	16.9	2,300	△12.1	2,700	△9.8	1,600	△18.9	127.96
通期	87,000	18.2	6,000	23.3	6,800	18.8	4,300	11.2	343.90

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	13,100,000株	2021年3月期	13,100,000株
2022年3月期	710,985株	2021年3月期	473,158株
2022年3月期	12,503,501株	2021年3月期	12,715,537株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,715	—	853	—	4,202	—	3,510	—
2021年3月期	44,973	△3.4	1,058	△39.5	3,636	△21.1	2,975	△16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	280.79	—
2021年3月期	233.98	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	62,753	51,823	51,823	49,524	82.6	4,183.02	
2021年3月期	60,641	49,524	49,524	49,524	81.7	3,922.13	

（参考）自己資本 2022年3月期 51,823百万円 2021年3月期 49,524百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、各国において新型コロナウイルスの感染再拡大による停滞があったものの、総じて回復基調となりました。一方、経済の再開に伴う急速な需要の回復により、原油、原材料価格の高騰や物流の停滞、半導体の供給不足等サプライチェーンの問題が顕在化し、2021年後半以降は回復に鈍化が見られました。加えて、ロシアのウクライナ侵攻が現実となり世界情勢は不安定化しております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、堅調な需要を背景に生産の持ち直しが期待されましたが、世界的な半導体不足や東南アジアのロックダウンによる部品供給不足の影響を受けて伸び悩みました。

このような状況の中、当社グループでは、日本国内を中心とする自動車メーカーの減産、北米での人件費や物流費高騰等の影響を受けながらも、受注変動に柔軟に対応し、各地域におけるお客様への安定供給の継続を図りつつ、費用抑制に注力いたしました。

また、当社は2021年8月31日に公表しました株式会社ミツバとの株式譲渡契約に基づき、2022年4月1日に株式会社大嶋電機製作所を子会社化し、株式会社村上開明堂東日本として稼働を開始いたしました。主力事業である自動車用バックミラーの事業基盤を強化し、持続的成長につなげてまいります。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なるため、当連結会計年度における経営成績に関する分析は、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量は前期並みとなりましたが、収益認識会計基準等の適用により、売上高は35,950百万円となりました。営業利益は、増収効果があったものの、主に人件費、試験研究費の増加等により、1,865百万円となりました。

・アジア

タイ及びインドネシアでの自動車用バックミラーの販売数量が増加した結果、売上高は21,648百万円となり、営業利益は、売上高の増加に伴い2,515百万円となりました。

・北米

米国及びメキシコにおいて自動車用バックミラーの販売数量が増加した結果、売上高は15,996百万円となりました。営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大や物流の停滞等に起因する人件費、物流費の増加等により264百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は73,595百万円となりました。

また、営業利益は4,864百万円、経常利益は5,723百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,865百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の世界経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大が懸念されるものの、ワクチンの普及や行動規制の緩和等により、影響は限定的にとどまると予想されます。一方で地政学リスクの顕在化により、エネルギーや原材料価格の高騰、物流費の上昇、物流混乱の長期化が見込まれることに加え、米国や中国の景気見通しにも不透明感が増す等、事業環境を注視していく必要があります。

自動車業界においても、部品・半導体不足、原材料価格の高騰や物流費上昇が続き、足元の事業環境は厳しさを増しておりますが、2022年度後半にかけては、旺盛な需要に支えられ販売台数の底堅い回復が予想されます。

当社では、引き続き徹底した原価低減活動を行いながらグローバルでのサプライチェーンの最適化に取り組むとともに、4月に連結子会社化した株式会社村上開明堂東日本を起点に東日本地域の営業強化を進める等、主力であるバックミラー事業のさらなる収益基盤の強化を図ってまいります。

また、高付加価値新製品の開発、新規事業の創出につきましては、先進運転支援システム等に向けた製品開発に注力し、市場性・競争優位性・ビジネスモデルを意識した開発活動と経営資源の効率的な投入で、早期実現を目指してまいります。

なお、2021年2月に開発した空中浮遊映像技術を用いた非接触インターフェースは、トイレ用の操作パネルとして、病院や介護施設等にサンプル採用いただいております。今後、ユーザー様の評価を活かして実用性を高め、事業化に取り組んでまいります。

連結業績予想につきましては、バックミラー販売の増加等により、売上高87,000百万円、営業利益は6,000百万円、経常利益は6,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,300百万円を予想しております。為替レートにつきましては、1ドル115円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、89,199百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,324百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が2,134百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,928百万円増加、有形固定資産が665百万円減少、投資その他の資産が569百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,176百万円となり、前連結会計年度末に比べて202百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が58百万円減少、電子記録債務が29百万円減少、役員退職慰労引当金が20百万円減少、繰延税金負債が75百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、72,022百万円となり前連結会計年度末に比べて4,527百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が3,227百万円増加、純資産の控除項目である自己株式が701百万円減少、為替換算調整勘定が2,027百万円増加、したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して2,103百万円増加し、当連結会計年度末には33,737百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6,033百万円（前連結会計年度は8,385百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益5,989百万円、減価償却費4,121百万円、売上債権の減少1,322百万円、仕入債務の減少389百万円、棚卸資産の増加2,433百万円、法人税等の支払額1,519百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2,622百万円（前連結会計年度は2,564百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出2,052百万円、定期預金の払戻による収入1,631百万円、有形固定資産の取得による支出2,614百万円、投資有価証券の売却による収入355百万円、関係会社株式の有償減資による収入133百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、2,218百万円（前連結会計年度は1,376百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出723百万円、配当金の支払額637百万円、非支配株主への配当金の支払額843百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、2022年3月期の期末配当を1株当たり30円とし、中間配当金と合わせて年間配当55円を予定しております。

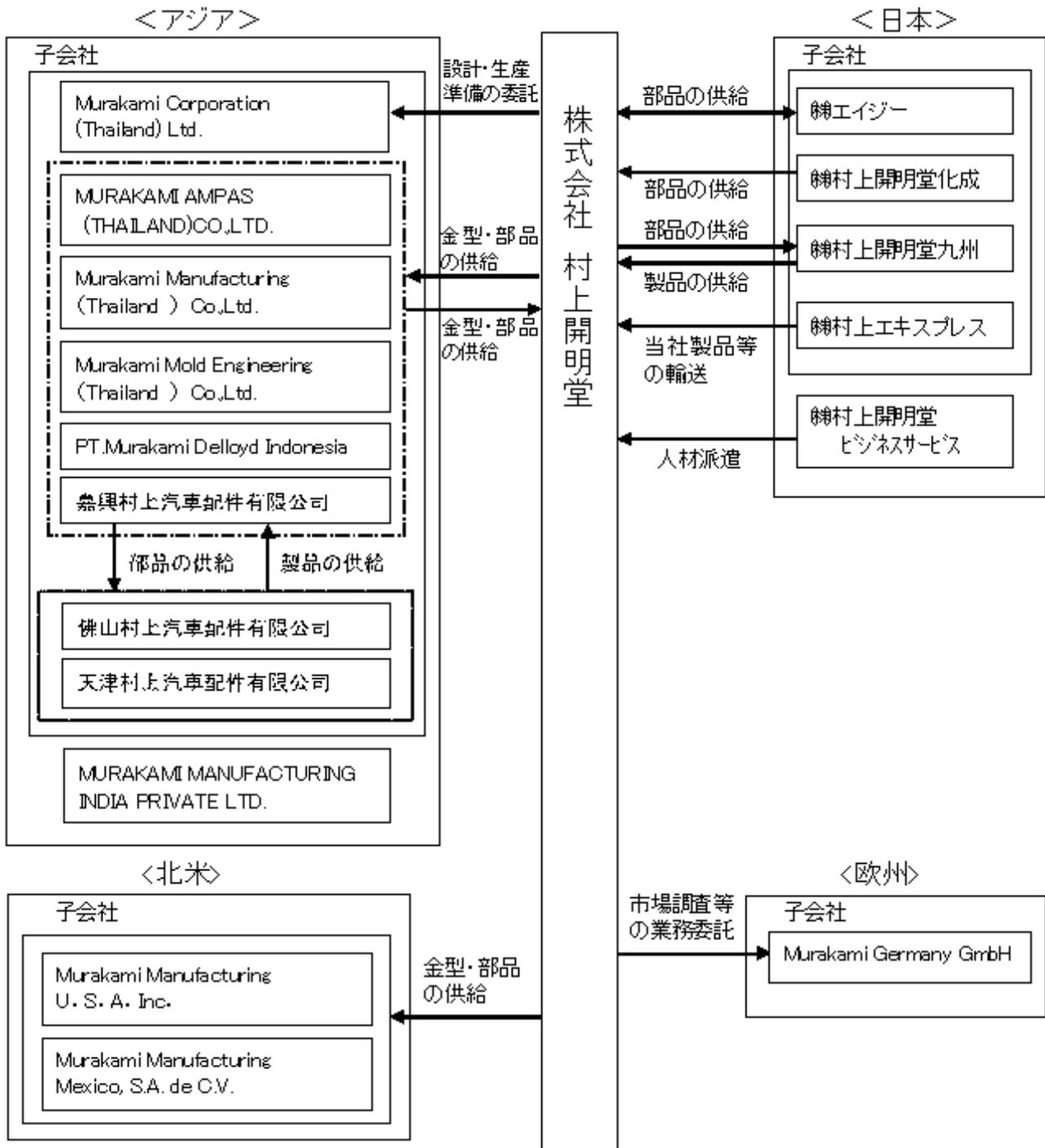
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり30円、期末配当として30円、年間60円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売	非連結 子会社	(株)村上開明堂 ビジネスサービス	人材派遣
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売		MURAKAMI MANUFACTURING INDIA PRIVATED LTD.	バックミラー製造販売
	(株)エイジー	バックミラー製造販売		Murakami Germany GmbH	欧州事業展開の為の マーケット調査及び分析
	(株)村上エキスプレス	一般貨物自動車運送事業			
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing Mexico, S. A. de C. V.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	佛山村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	天津村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	バックミラー製造販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Mold Engineering (Thailand) Co., Ltd.	金型の製造販売			
	Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	バックミラー設計・ 生産準備の請負業務			
PT. Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売				

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,684	34,819
受取手形及び売掛金	11,970	11,505
電子記録債権	1,390	1,019
商品及び製品	1,039	1,322
仕掛品	747	1,244
原材料及び貯蔵品	3,007	4,935
その他	1,046	1,517
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	51,879	56,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,350	18,973
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,675	△9,505
建物及び構築物 (純額)	9,675	9,467
機械装置及び運搬具	25,666	27,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,691	△21,370
機械装置及び運搬具 (純額)	5,975	5,883
工具、器具及び備品	23,937	25,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,055	△23,820
工具、器具及び備品 (純額)	1,881	1,704
土地	5,635	5,646
リース資産	466	520
減価償却累計額及び減損損失累計額	△448	△502
リース資産 (純額)	17	18
建設仮勘定	1,164	964
有形固定資産合計	24,350	23,685
無形固定資産		
ソフトウェア	660	510
その他	793	889
無形固定資産合計	1,454	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	4,432
投資不動産	1,740	1,727
減価償却累計額及び減損損失累計額	△355	△345
投資不動産 (純額)	1,385	1,382
退職給付に係る資産	622	717
繰延税金資産	271	361
その他	434	865
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,190	7,759
固定資産合計	32,994	32,845
資産合計	84,874	89,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,633	7,574
電子記録債務	1,852	1,823
リース債務	8	9
未払法人税等	806	829
製品保証引当金	233	257
賞与引当金	947	960
役員賞与引当金	26	32
その他	2,770	2,503
流動負債合計	14,279	13,991
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
リース債務	13	13
繰延税金負債	539	463
役員退職慰労引当金	411	390
退職給付に係る負債	422	602
資産除去債務	49	49
その他	64	65
固定負債合計	3,100	3,185
負債合計	17,379	17,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,434
利益剰余金	58,403	61,630
自己株式	△854	△1,556
株主資本合計	64,140	66,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,377	1,497
為替換算調整勘定	△750	1,276
退職給付に係る調整累計額	230	245
その他の包括利益累計額合計	857	3,020
非支配株主持分	2,497	2,328
純資産合計	67,494	72,022
負債純資産合計	84,874	89,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	74,147	73,595
売上高合計	74,147	73,595
売上原価		
商品及び製品売上原価	62,340	61,528
売上原価合計	62,340	61,528
売上総利益	11,806	12,066
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	724	896
役員報酬	248	337
従業員給料	2,136	2,319
賞与引当金繰入額	269	270
役員賞与引当金繰入額	26	32
退職給付費用	91	42
役員退職慰労引当金繰入額	44	9
福利厚生費	462	511
旅費交通費及び通信費	115	140
支払手数料	876	873
減価償却費	460	436
その他	1,239	1,333
販売費及び一般管理費合計	6,696	7,202
営業利益	5,109	4,864
営業外収益		
受取利息	139	136
受取配当金	94	99
受取地代家賃	130	135
受取ロイヤリティー	67	232
為替差益	—	40
助成金収入	143	74
開発業務受託料	53	88
その他	137	111
営業外収益合計	766	918
営業外費用		
支払利息	9	4
貸貸費用	39	38
為替差損	89	—
その他	23	17
営業外費用合計	162	60
経常利益	5,713	5,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	21	22
投資有価証券売却益	298	273
特別利益合計	319	295
特別損失		
固定資産処分損	25	29
投資有価証券評価損	110	—
減損損失	47	—
特別損失合計	183	29
税金等調整前当期純利益	5,850	5,989
法人税、住民税及び事業税	1,487	1,690
法人税等調整額	229	△201
法人税等合計	1,716	1,488
当期純利益	4,133	4,500
非支配株主に帰属する当期純利益	433	634
親会社株主に帰属する当期純利益	3,699	3,865

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,133	4,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	120
為替換算調整勘定	△1,060	2,067
退職給付に係る調整額	341	14
その他の包括利益合計	△258	2,203
包括利益	3,875	6,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,595	6,028
非支配株主に係る包括利益	279	674

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,426	55,514	△486	61,619
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する当期純利益			3,699		3,699
自己株式の取得				△367	△367
自己株式の処分					—
譲渡制限付株式報酬					—
連結範囲の変動			△197		△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,888	△367	2,521
当期末残高	3,165	3,426	58,403	△854	64,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	915	155	△110	961	2,607	65,188
当期変動額						
剰余金の配当						△612
親会社株主に帰属する当期純利益						3,699
自己株式の取得						△367
自己株式の処分						—
譲渡制限付株式報酬						—
連結範囲の変動						△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461	△906	341	△104	△109	△214
当期変動額合計	461	△906	341	△104	△109	2,306
当期末残高	1,377	△750	230	857	2,497	67,494

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,426	58,403	△854	64,140
当期変動額					
剰余金の配当			△638		△638
親会社株主に帰属する当期純利益			3,865		3,865
自己株式の取得				△723	△723
自己株式の処分		△22		22	—
譲渡制限付株式報酬		29			29
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	3,227	△701	2,533
当期末残高	3,165	3,434	61,630	△1,556	66,674

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,377	△750	230	857	2,497	67,494
当期変動額						
剰余金の配当						△638
親会社株主に帰属する当期純利益						3,865
自己株式の取得						△723
自己株式の処分						—
譲渡制限付株式報酬						29
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	2,027	14	2,163	△168	1,994
当期変動額合計	120	2,027	14	2,163	△168	4,527
当期末残高	1,497	1,276	245	3,020	2,328	72,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,850	5,989
減価償却費	4,107	4,121
減損損失	47	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	△20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△237	△4
受取利息及び受取配当金	△233	△236
支払利息	9	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	110	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	3	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,124	1,322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△434	△2,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,530	△389
受取保険金	△4	△3
その他	281	△1,146
小計	8,979	7,234
利息及び配当金の受取額	236	245
利息の支払額	△9	△4
補助金の受取額	143	74
保険金の受取額	4	3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△968	△1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,385	6,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,239	△2,052
定期預金の払戻による収入	1,560	1,631
有形固定資産の取得による支出	△3,419	△2,614
有形固定資産の売却による収入	63	76
無形固定資産の取得による支出	△77	△94
投資有価証券の売却による収入	321	355
関係会社短期貸付金の純増減額 (△は増加)	239	—
関係会社株式の有償減資による収入	—	133
関係会社の清算による収入	—	1
その他	△11	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,564	△2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△367	△723
配当金の支払額	△613	△637
非支配株主への配当金の支払額	△389	△843
その他	△5	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△2,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297	911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,148	2,103
現金及び現金同等物の期首残高	27,306	31,634
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	—
現金及び現金同等物の期末残高	31,634	33,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

・有償受給取引

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価が9,477百万円それぞれ減少しており、当連結会計年度末日において、棚卸資産が228百万円減少し、流動資産その他が228百万円増加しております。

・有償支給取引

一部の有償支給取引について、当連結会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。この結果、当連結会計年度末日において、棚卸資産及び流動負債その他が98百万円それぞれ増加しております。

・代理人取引

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価が924百万円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年6月29日）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,338	18,087	11,720	74,147	—	74,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,716	1,523	6	3,246	—	3,246
計	46,055	19,611	11,726	77,393	—	77,393
セグメント利益	1,941	2,058	847	4,847	—	4,847
セグメント資産	36,319	22,828	9,136	68,284	—	68,284
その他の項目						
減価償却費	2,512	1,118	356	3,986	—	3,986
減損損失	—	47	—	47	—	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,762	1,062	114	2,940	—	2,940

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	35,950	21,648	15,996	73,595	—	73,595
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,950	21,648	15,996	73,595	—	73,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,339	1,963	2	4,305	—	4,305
計	38,289	23,611	15,999	77,900	—	77,900
セグメント利益	1,865	2,515	264	4,645	—	4,645
セグメント資産	35,432	24,408	10,095	69,936	—	69,936
その他の項目						
減価償却費	2,415	1,212	378	4,007	—	4,007
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,330	951	227	2,510	—	2,510

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,847	4,645
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	833	888
全社費用 (注)	△571	△669
連結財務諸表の営業利益	5,109	4,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,284	69,936
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△11,105	△11,292
全社資産 (注)	27,696	30,555
連結財務諸表の資産合計	84,874	89,199

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,986	4,007	—	—	120	114	4,107	4,121
減損損失	47	—	—	—	—	—	47	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,940	2,510	—	—	17	104	2,958	2,614

(注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 5,147.59 円	1株当たり純資産額 5,625.48 円
1株当たり当期純利益金額 290.98 円	1株当たり当期純利益金額 309.16 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	67,494	72,022
普通株式に係る純資産額 (百万円)	64,997	69,694
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	2,497	2,328
普通株式の発行済株式数 (株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	473,158	710,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	12,626,842	12,389,015

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,699	3,865
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,699	3,865
期中平均株式数 (株)	12,715,537	12,503,501

(重要な後発事象)

(事業の譲受及び株式取得による会社等の買収)

当社は2021年8月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社大嶋電機製作所（以下「大嶋電機製作所」という。）の発行済株式の84.2%を株式会社ミツバより取得し子会社化すること、及び大嶋電機製作所の製造品目に関連して株式会社ミツバが担う開発、設計並びに販売機能を譲り受けること（併せて、以下「本譲受け」という。）について決議し、株式会社ミツバとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき2022年4月1日に同社の株式の取得及び事業の譲受を完了いたしました。

(1) 本譲受けの理由

大嶋電機製作所は群馬県太田市に所在し、1943年の創業以来、国内自動車メーカー向けの自動車用内・外装部品を製造し、ドアミラー生産においても豊富な実績を有しております。

自動車用バックミラー事業を主力事業とする当社は、この度の株式取得により大嶋電機製作所を子会社化し、東日本エリアにおける重要な生産拠点とすることで、さらなる顧客基盤の拡充を図ります。

また、両社のドアミラー生産における技術とノウハウを融合し、お客様に一層ご満足頂ける製品の安定供給に努め、事業成長の加速を目指してまいります。

(2) 本譲受けの相手会社の名称

株式会社ミツバ

(3) 本譲受けの内容

- ① 株式会社ミツバが有する、大嶋電機製作所に関連する資産・負債を大嶋電機製作所に承継させた後に、当社が大嶋電機製作所の発行済株式の84.2%を譲受け
- ② ①と併せて、大嶋電機製作所の製造品目に関連して株式会社ミツバの担う開発、設計及び販売機能を事業譲渡の方法により当社が譲受け

(4) 本譲受けの資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

(5) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社大嶋電機製作所
事業内容	自動車用内・外装部品の製造及びヘルメットの製造・販売
資本金	380百万円
売上高	8,246百万円 (2021年3月期)

(6) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	0株 (持分比率: 0%)
取得株式数	640,000株 (持分比率: 84.2%)
異動後の所有株式数	640,000株 (持分比率: 84.2%)

(7) 本譲受けの時期

2022年4月1日

なお、大嶋電機製作所の株式取得に係る企業結合の概要等は以下のとおりであります。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大嶋電機製作所

事業の内容 自動車用内・外装部品の製造及びヘルメットの製造・販売

※2022年4月1日に株式会社大嶋電機製作所から株式会社村上開明堂東日本へ社名変更を行いました。

② 企業結合を行った主な理由

自動車用バックミラー事業を主力事業とする当社は、この度の株式取得により大嶋電機製作所を子会社化し、東日本エリアにおける重要な生産拠点とすることで、さらなる顧客基盤の拡充を図ります。

また、両社のドアミラー生産における技術とノウハウを融合し、お客様に一層ご満足頂ける製品の安定供給に努め、事業成長の加速を目指してまいります。

③ 企業結合日

2022年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社村上開明堂東日本

⑥ 取得した議決権比率

84.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約に基づき、非公開とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。